

問1 1960年代の高度経済成長期から2000年代にかけての、日本の労働状況と完全失業率の推移について述べた文として正しいものはどれか。

(2024年 高知県公立入試 類似)

1. バブル経済の絶頂期において、企業の倒産が相次いだことで完全失業率は当時の過去最高となる5.4%に達した。
2. 高度経済成長期から2000年代に至るまで、日本の完全失業率は常に1%台前半のきわめて低い水準で安定して推移してきた。
3. 1980年代後半は好景気により失業率が低下したが、1991年以降のバブル崩壊を機に上昇し、2000年代にかけて厳しい雇用情勢が続いた。
4. 1990年代の平成不況期には、政府の景気対策が功を奏したため、完全失業率は1980年代よりも低い水準まで改善された。

問2 現代日本の雇用形態と労働時間の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2018年 三重県公立入試 類似)

1. 1990年代半ば以降、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は上昇傾向にある。
2. 常用労働者全体の平均労働時間が減少したのは、主に一般労働者の労働時間が大幅に短縮された結果である。
3. パートタイム労働者の割合が増加したことにより、常用労働者一人あたりの平均年間総実労働時間は増加した。
4. 働き方改革の進展により、現代の日本社会では非正規雇用者が減少し、正社員の割合が急増している。

問3 企業が利益をもうけることだけでなく、環境を守ったり、地域のためにボランティア活動を行ったりすることを何といいますか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)

1. 企業の経営方針
2. 生産の合理化
3. 利益の最大化
4. 企業の社会的責任 (CSR)

問4 ある人物が株式会社の株式を購入して株主となりました。その後、この会社が事業に失敗して多額の負債を抱えて倒産してしまった場合、この株主の責任として正しい説明はどれか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)

1. 出資した金額の範囲内でのみ責任を負い、出資金以外の個人財産から返済する必要はない。
2. 負債の一定割合を他の株主と等しく分割し、現金で追加払いしなければならない。
3. 倒産した場合でも出資金は全額返還されるため、一切の損害を受けない。
4. 会社の負債全額に対して責任を負うため、個人の所有する財産を売却して返済しなければならない。

問5 日本の企業構成に関する記述において、全事業所数に占める割合と、企業間の関係性の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2018年 富山県公立入試 類似)

1. 全事業所の約99%が中小企業であり、それらが親会社となって大企業に製品の組み立てを依頼する構造が一般的である。
2. 全事業所の約99%が大企業であり、中小企業に対して高度な技術提供を行うことで国際競争力を維持している。
3. 全事業所の約99%が中小企業であり、その多くは大企業から部品製造などを請け負う「下請け」として産業を支えている。
4. 全事業所の約半分が中小企業であり、残りの約半分以上を占める大企業がすべての部品製造を自社内で行っている。

問6 近年の日本における労働環境の変化について、適切な説明を述べているものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)

1. すべての労働者が定年まで一つの企業に勤め続けることが法律で義務付けられ、雇用の流動性は低下している。
2. 若年層の労働力を確保するため、多くの企業が新たに年功序列型賃金や終身雇用の仕組みを導入し始めている。
3. 景気の変動に合わせて雇用を調整する動きなどから、派遣社員やパート、アルバイトといった非正規労働者の割合が高まっている。
4. 労働者の私生活と仕事の調和を図るワーク・ライフ・バランスの考え方は、企業の生産性を下げる要因として現在では否定されている。

問7 日本における労働者の権利を守るための法律である労働基準法には、労働条件の決定について重要な原則が示されています。その原則の内容として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 福島県公立入試 類似)

1. 労働者と使用者が、対等の立場において決定されるべきである。
2. 使用者が事業運営を優先し、労働条件を一方向的に決定する権利を持つ。
3. 労働基準監督署が、すべての企業の労働条件を個別に審査して決定する。
4. 労働組合が提示する条件を、使用者は無条件で受け入れなければならない。

問8 株式会社において、出資者である株主が集まり、企業の経営方針の決定や経営者の選任などを行う、その企業の最高意思決定機関を何といいますか。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)

1. 取締役会
2. 株主総会
3. 運営委員会
4. 監査役会

問9 日本の労働市場における雇用形態の現状について述べた文として、2012年時点の統計的な特徴を正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)

1. 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が約7割に達している。
2. 男性の労働者全体のうち、非正規労働者の占める割合は正規労働者よりも多い。
3. 正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が男性を上回っている。
4. 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、男性が約7割に達している。

問10 株式会社の仕組みにおいて、株主が証券会社などを通じて提供した資金をもとに、会社は生産や販売などの事業活動を行います。この活動によって得られた利潤(利益)のうち、会社を維持するために内部に留める分を除いた残りが、出資した株主に対して持ち株数に応じて分配されることがあります。この分配される現金のことを何といいますか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)

1. 利息
2. 賃金
3. 税金
4. 配当

問11 株式会社における「利潤」と「株主」の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)

1. 利潤はすべて企業の内部留保となり、株主に分配されることはない。
2. 企業が得た利潤の一部が、出資者である株主へ配当として分配される。
3. 株主が受け取る配当は、労働の対価として支払われる賃金と同じ性質を持つ。
4. 企業が赤字であっても、株主はあらかじめ決められた一定額の利子を必ず受け取れる。

問12 1985年に制定された、職場における性別を理由とする差別の禁止や、募集・採用・昇進などのあらゆる段階での平等な扱いを定めた法律は何か。 (2021年 香川県公立入試 類似)

1. 男女雇用機会均等法
2. 労働基準法
3. 男女共同参画社会基本法
4. 育児・介護休業法

問13 労働者が使用者との交渉において対等な立場に立つことを促進するための法律に関する説明として、その目的や仕組みを正しく述べたものはどれですか。 (2020年 三重県公立入試 類似)

1. 1日8時間、週40時間といった労働時間の原則など、労働条件の最低基準を定める。
2. 労働者が労働組合を組織して団体交渉を行うことを保障し、労働条件の維持・改善を目指す。
3. 労働者と使用者の間で対立が起きた際、労働委員会がその解決のために調整を行う。
4. 職業紹介や失業保険の給付を行い、労働者の雇用の安定を図る。